

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成22年5月27日

【事業年度】 第52期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社昂

【英訳名】 SUBARU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西村道子

【本店の所在の場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

【電話番号】 099(227)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩下敏明

【最寄りの連絡場所】 鹿児島県鹿児島市加治屋町9番1号

【電話番号】 099(227)9500(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩下敏明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高	(千円)	4,167,773	4,149,166	4,137,617	3,900,772	3,785,560
経常利益	(千円)	233,057	488,490	344,611	170,158	194,963
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	124,740	1,242,088	61,801	125,827	194,349
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	990,750	990,750	990,750	990,750	990,750
発行済株式総数	(株)	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761	6,935,761
純資産額	(千円)	5,027,661	3,688,088	3,643,969	3,635,214	3,751,301
総資産額	(千円)	11,074,876	9,429,578	8,901,122	8,611,530	8,300,383
1株当たり純資産額	(円)	782.12	573.73	567.07	578.40	597.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	19.39	193.22	9.62	19.76	30.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	45.4	39.1	40.9	42.2	45.2
自己資本利益率	(%)	2.5		1.7	3.5	5.3
株価収益率	(倍)	24.5		38.9	12.0	8.5
配当性向	(%)	77.3		155.9	59.9	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	290,084	591,805	309,362	172,805	383,822
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	203,119	151,667	111,791	61,620	130,175
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	71,876	526,950	354,730	256,497	538,952
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	228,508	445,031	287,871	265,800	240,846
従業員数 (ほか平均臨時 雇用者数)	(名)	331 (421)	339 (441)	353 (433)	345 (438)	332 (445)

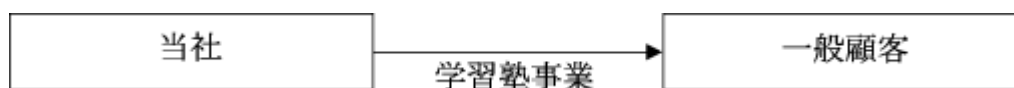
- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
- 3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
- 4 第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第48期、第50期、第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数の(外書き)に、非常勤講師及びパートタイマーの年間平均雇用人員を記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年7月	昭和40年9月創設の鶴丸予備校を有限会社教学社鶴丸予備校として法人化し、本社を鹿児島市に設置。
昭和49年12月	有限会社鶴丸予備校に商号変更。
昭和59年10月	ラ・サール中・高校他有名私立校志望者を対象とした受験ラサールを設置。
平成3年2月	組織変更のため、株式会社昂と合併。
平成4年3月	鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘に桜ヶ丘校を開設。
平成4年6月	鹿児島県加世田市川畑に加世田校、同出水市中央町に出水校を開設。更に宮崎県宮崎市大塚町に大塚校を開設し、宮崎県へ進出。
平成4年7月	鹿児島県名瀬市幸町に名瀬校、同曽於郡志布志町に志布志校、宮崎県都城市妻ヶ丘町に都城校、同宮崎市清水に受験ラサール宮崎、同小林市細野に小林校をそれぞれ開設。
平成5年3月	宮崎県宮崎市東大淀に大淀校を開設。
平成7年2月	鹿児島県枕崎市千代田町に枕崎校を開設。
平成7年3月	宮崎県宮崎市下北方に大宮校を開設。
平成7年12月	当社株式を日本証券業協会へ店頭登録。
平成8年3月	鹿児島県日置郡伊集院町に伊集院校を開設。
平成8年4月	鹿児島県鹿児島市山田町に中山校を開設。
平成9年2月	熊本県熊本市水前寺に受験ラサール水前寺を開設し、熊本県へ進出。
平成9年3月	鹿児島県串木野市曙町に串木野校、宮崎県都城市鷹尾に西都城校、同宮崎郡清武町に加納校、同日向市北町に日向校、同延岡市愛宕町に延岡校、熊本県熊本市武蔵ヶ丘に武蔵ヶ丘校をそれぞれ開設。
平成9年4月	熊本県熊本市秋津新町に健軍校を開設。
平成10年2月	鹿児島県鹿児島市加治屋町に本社を移転。
平成10年4月	熊本県熊本市坪井に坪井校を開設。
平成10年7月	鹿児島県鹿児島市下伊敷町に玉江校、同始良郡隼人町に隼人校、熊本県熊本市帯山に帯山校をそれぞれ開設。
平成11年3月	熊本県熊本市出仲間に出仲間校を開設。
平成12年3月	鹿児島県指宿市大牟礼に指宿校、熊本県熊本市長嶺に長嶺校、同八代市西松江城町に八代校をそれぞれ開設。
平成13年3月	熊本県宇土市本町に宇土校、同玉名市中に玉名校を開設。
平成13年4月	鹿児島県鹿児島市武に鹿児島高等部、宮崎県宮崎市橘通に宮崎高等部、鹿児島県国分市広瀬に国分南教室、同大島郡瀬戸内町に古仁屋教室、同曽於郡末吉町に末吉教室をそれぞれ開設。
平成13年12月	福岡県福岡市早良区に西新校と室見校、同西区に姪浜校を開設し、福岡県へ進出。
平成14年3月	鹿児島県鹿児島市加治屋町に初の個別指導教室を開設。
平成15年6月	宮崎県宮崎市と熊本県熊本市及び福岡県福岡市に個別指導教室を開設。
平成16年12月	日本証券業協会の登録を取消し、ジャスダック証券取引所へ上場。
平成17年3月	鹿児島県鹿児島市と鹿児島県鹿屋市及び鹿児島県霧島市にブルースカイ教室を開設。
平成20年3月	鹿児島県鹿児島市と宮崎県宮崎市に河合塾マナビスを開設。熊本県菊池郡菊陽町に菊陽校、宮崎県宮崎市に浮城校を開設。
平成21年3月	熊本県菊池郡大津町に大津校を開設
	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日より大阪証券取引所（ジャスダック市場）に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社は、幼児、小学生、中学生、高校生の学習塾の企画、運営を行っております。
事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

当社のその他の関係会社として、(有)学友社がありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
332 (445)	35.06	7.11	4,150

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、リーマン・ショックから生じた世界規模の金融危機により経済活動が急激に減速したため、企業収益は一気に落ち込み悪化の一途を辿りました。その結果、雇用環境も急速に悪化し個人所得が減少しました。一部には景気下支え政策による消費刺激効果が見えたものの消費活動は低迷し、厳しい状況で推移いたしました。

学習塾業界におきましては、市場規模の縮小に加え、雇用、所得環境の低迷もあり学校外教育費においても節約志向が高まり、学習塾の市場環境は厳しい状況となっております。さらに当業界の再編活動は依然活発であり、企業規模拡大による広域展開、価格競争による企業間競争は過熱しております。

また、新型インフルエンザの流行、拡大は社会生活において重大な影響を及ぼしましたが、当社においても教室運営、合宿事業催行などでこれまでにない事業遂行上の障害が発生いたしました。

このような状況下、収支改善が困難であると判断した熊本市の長嶺校を3月に閉鎖いたしました。一方、熊本市近郊に大津校、宮崎市に個別大塚教室の2校を3月に新設し新たな集客に注力いたしました。さらに、5月より宮崎県綾町教育委員会と連携した中学生の学習支援活動を本格的に開始し、公教育との協力体制を強化いたしました。また適正な資産規模形成のために遊休資産の売却を実施いたしました。

また、授業のコース設置見直しに合わせた人員の適正配置による人件費の削減をはじめ、経費の全体的なコスト削減に取り組みました。

この結果、当事業年度の売上高は、3,785百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益221百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益194百万円(前年同期比14.6%増)となりました。一方、法人税等調整額 27百万円の計上により、当期純利益は194百万円(前年同期比54.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末残高に比べ、240百万円減少しました。この結果、資金の当事業年度末残高は240百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は383百万円(前年同期比122.1%増)となりました。これは主に税引前当期純利益の増加と法人税等の支払額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は130百万円(前年同期比111.3%増)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が、有形固定資産の取得による支出を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は538百万円(前年同期比110.1%増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 校舎数と収容能力

当社は、生徒に対して進学指導を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、売上高及び企業規模と比較的関連性が高いと認められる校舎数、教室数及び収容能力(座席数)を示せば、次の通りであります。

項目	第51期 (平成21年2月28日現在)	第52期 (平成22年2月28日現在)
校舎数	74校舎	75校舎
教室数	493教室	485教室
収容能力(座席数)	14,846席	14,361席

(2) 販売実績

販売方法

募集要項に基づき、直接生徒を募集しております。

販売実績

部門	売上高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
幼児・小学部	875,953	94.9
中学部	2,406,234	97.4
高等部	148,720	105.6
個別指導部	269,853	100.5
その他	84,798	87.6
合計	3,785,560	97.0

- (注) 1 その他は、合宿収入等であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

少子社会における学習塾業界は、経営環境としては逆境下にある業種であることは否めません。しかしながら、当社が多くの事業所を展開する鹿児島、宮崎といった九州南部地域は都市部と比較して通塾率は決して高くない状況にあり、当社が開拓すべき潜在的ニーズの掘り起こしの余地、可能性は十分に残されていると考えております。

これまで、その重要性を認識していても実際の取り組みとして不十分であった小学生全学年を対象とする「キッズくらぶ」の増強を積極的に推進し、さらに今年度より中学生を対象とする学校テスト対策に特化した「Zest」コースの運用を開始します。いずれのサービスも通常授業と比較して廉価で、さらに部活動など通塾が困難な生徒を想定して、通い易さの提供に注力しております。

景気動向の悪化や競争率の低下による入試環境の平易化は、入塾時期の遅延傾向を招き、塾在籍期間の短期化を進行させ、生徒の学習指導に対する十分な時間が不足する要因ともなり、学力定着に少なからず支障をきたしておりますので、「キッズくらぶ」、「Zest」はその解消も担います。

また、売上高の飛躍的増加が困難な状況下において、適正な資産規模を形成し、固定費の削減を引き続き図ることで安定した収益力と財務体質を構築し、競争力の増強を図ってまいります。

入試制度においては、鹿児島県で公立高校の学区再編が今年度の入試から実施されるため、合否判定の精度をあらためて見直してまいります。

当社といたしましては、地域に根ざした教務指導を行うため、講師のコーチング力の向上を図り、企業倫理の確立と社員の資質向上に注力して、合格力を高め、業績の向上と社会的責任を果たしたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

1 少子化の影響

学習塾業界は出生率低下に伴う少子化によって、学齢人口の減少問題に直面しております。絶対数の減少は、入学試験の平易化による通塾に対する動機の希薄化と、生徒数獲得のため企業間競争の激化をもたらしており、このような状況がつづく業績に影響を与える可能性があります。

2 調達金利

当社は、自社物件が多いため、平成22年2月末現在の有利子負債総額は3,413百万円であります。このうち、2,121百万円は変動金利であり、今後の金利情勢の変化によって、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 個人情報の管理

当社は、学習指導や生徒募集のため、多くの生徒・保護者の個人情報を保有しています。管理には十分な注意をはらっておりますが、何らかの要因で個人情報が漏洩した場合には、社会的信用が失墜して、業績に影響を与える可能性があります。このリスクを軽減させるため保険契約を結んでおります。

5 【経営上の重要な契約等】

提携先	提携の内容	契約期間
(株)四谷大塚	インターネットを活用した(株)四谷大塚が主催するテスト会「四谷大塚テストングネットワーク(通称YTネット)」への参加と(株)四谷大塚が使用している教材の優先的利用。	契約日 平成10年2月1日 ただし、双方が契約の更新を望む時は、2年毎に自動的に更新される。
(株)河合塾マナビス	VOD(ビデオ・オン・デマンド)方式の映像授業提供と担当アドバイザーによる学習支援。	契約日 平成20年3月3日 本契約の締結の日より、満5ヶ年、ただし満期日の6ヶ月前までに両当事者のいずれかから相手方に対し書面による契約終了の申し入れがない限り、本契約は3年間自動更新されるものとし、以降も同様とする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成いたしております。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、期首に比べて311百万円減少して、8,300百万円となりました。流動資産は期首に比べ19百万円減少して477百万円、固定資産は期首に比べ291百万円減少して7,822百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却と土地の売却によるものであります。

当事業年度末の負債合計は、期首に比べ427百万円減少して、4,549百万円となりました。流動負債は期首に比べ306百万円減少して、2,344百万円、固定負債は期首に比べ120百万円減少して2,204百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当事業年度末の純資産合計は、期首に比べ116百万円増加して、3,751百万円となりました。

その主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは383百万円(前年同期比122.1%増)のキャッシュを得ております。これは主に税引前当期純利益の増加と法人税等の支払額の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、130百万円(前年同期比111.3%の増)のキャッシュを得ております。これは主に有形固定資産の売却による収入が、有形固定資産の取得による支出を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、538百万円(前年同期比110.1%増)のキャッシュを使用しております。これは主に長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

この結果、当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末残高に比べ24百万円減少し、資金の当事業年度末残高は240百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は3,785百万円(前年同期比3.0%減)、売上原価2,962百万円(前年同期比4.2%減)、販売費及び一般管理費601百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益221百万円(前年同期比5.9%増)、経常利益194百万円(前年同期比14.6%増)、当期純利益は194百万円(前年同期比54.5%増)となりました。

売上高の減少については、生徒数が前年を下回ったことによるものであります。

売上原価の減少については、人件費の減少と経費の全体的なコスト削減によるものであります。

販売費及び一般管理費の増加については、広告宣伝費の増加によるものであります。

営業利益及び経常利益の増加については、売上高の減少を売上原価及び支払利息等の経費の減少が上回ったことによるものであります。

当期純利益の増加については、減損損失の減少と法人税等調整額の減少によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期の設備投資額は22百万円であり、その主なものは空調設備の取替費用であります。
なお、当期中の重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成22年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物	構築物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
本社 (鹿児島県鹿児島市)	管理部門	事務所	257,181	2,343	9	31,762	348,007 (564.89)	5,268	644,572	56
鹿児島市内地区 新上橋校 (鹿児島県鹿児島市) 他22校	学習塾	教室	748,017	11,381		10,747	1,740,918 (6,534.78)		2,511,065	90
鹿児島市外地区 西原校 (鹿児島県鹿屋市) 他16校	学習塾	教室	556,828	10,295		17,129	725,381 (11,248.73)		1,309,635	54
宮崎地区 受験ラサール宮崎校 (宮崎県宮崎市) 他15校	学習塾	教室	572,834	10,955		17,323	671,120 (327,443)		1,272,233	69
熊本地区 受験ラサール水前寺校 (熊本県熊本市) 他11校	学習塾	教室	426,460	9,435		5,439	327,443 (3,434.92)		768,779	40
福岡地区 西新校 (福岡県福岡市) 他7校	学習塾	教室	47,682	2,099		10	87,000 (670.00)		136,792	23

- (注) 1 従業員数には、非常勤講師及びパートタイマー等の臨時従業員は含んでおりません。
2 投下資本の金額には消費税等は含んでおりません。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間(年)	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
印刷機他	4台	5～6	4,542	6,718
事務用機器	1式	5	15,649	24,173
ソフトウェア	1式	5	31,250	20,176

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,935,761	6,935,761	大阪証券取引所	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり単元株式数は1,000株であります。
計	6,935,761	6,935,761		

(注) 当社株式はジャスダック証券取引所に上場しておりましたが、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付合併により大阪証券取引所(JASDAQ市場)となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月20日 (注)	330,274	6,935,761		990,750		971,690

(注) 株式分割 普通株式1株を1.05株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	1	21	1		589	620	
所有株式数 (単元)		785	2	3,153	1		2,934	6,875	60,761
所有株式数 の割合(%)		11.42	0.03	45.86	0.01		42.68	100	

(注) 1 自己株式652,952株は「個人その他」に652,000単元及び「単元未満株式の状況」に952株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社学友社	鹿児島県鹿児島市荒田1-16-15	2,927	42.21
西村 秋	鹿児島県鹿児島市	460	6.63
西村 道子	鹿児島県鹿児島市	389	5.62
株式会社鹿児島銀行	鹿児島県鹿児島市金生町6-6	310	4.47
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	214	3.08
佐藤 兼義	静岡県湖西市	116	1.67
昂社員持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町9-1	102	1.47
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	90	1.29
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東4-3-5	90	1.29
昂取引先持株会	鹿児島県鹿児島市加治屋町9-1	80	1.16
計		4,781	68.93

(注) 上記以外に当社が所有する自己株式が652千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.41%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 652,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,223,000	6,223	同上
単元未満株式	普通株式 60,761		同上
発行済株式総数	6,935,761		
総株主の議決権		6,223	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式952株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社昂	鹿児島市加治屋町9番1号	652,000		652,000	9.40
計		652,000		652,000	9.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,177	546
当期間における取得自己株式	104	26

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)				
保有自己株式数	652,952		653,056	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これら配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり12円の配当を実施いたします。

内部留保資金の使途につきましては、企業体質の一層の強化のための設備投資資金に充当し、今後の事業拡大に努めてまいり所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月26日 定時株主総会決議	75,393	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	520	505	475	345	295
最低(円)	451	446	374	195	215

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付合併により大阪証券取引所（JASDAQ市場）となりました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	274	295	290	295	263	270
最低(円)	250	275	280	252	250	264

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は平成22年4月1日付合併により大阪証券取引所（JASDAQ市場）となりました。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		西 村 道 子	昭和17年2月6日生	昭和48年10月 平成3年2月 平成3年10月 平成3年12月 平成14年3月 平成15年5月 平成18年3月 平成21年3月	有限会社教学社鶴丸予備校(現株式会社昴)取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役専務 当社代表取締役専務教務本部長 当社代表取締役副社長教務本部長 当社代表取締役社長教務本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	389
常務取締役	管理部長	佐 多 直 大	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 平成元年2月 平成3年8月 平成6年5月 平成11年6月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年3月 平成19年9月 平成21年3月	鹿児島信用金庫入庫 同金庫川内支店長 当社入社人事課長 当社取締役人事部長 当社取締役人事総務部長 当社常務取締役人事総務部長 当社常務取締役人事総務部長兼内部監査室長 当社常務取締役人事総務部長 当社常務取締役管理部長兼情報システム部長 当社常務取締役管理部長(現任)	(注)2	11
取締役	教務推進部長	柳 瀬 智	昭和31年8月23日生	昭和54年4月 平成8年3月 平成11年5月 平成16年3月 平成17年3月 平成21年3月	有限会社鶴丸予備校(現株式会社昴)入社 当社教務統轄部長 当社取締役教務統轄部長 当社取締役西新校教室長 当社取締役教務推進部長 当社取締役教務推進部長(現任)	(注)2	30
取締役	教務部長	毛 利 寿 男	昭和26年7月3日生	昭和54年5月 平成5年3月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年5月	有限会社鶴丸予備校(現株式会社昴)入社 当社教務統轄部次長 当社教務統轄部長 当社教務部長 当社取締役教務部長(現任)	(注)2	8
取締役	人事総務部長	西 村 秋	昭和42年1月24日生	平成13年1月 平成17年3月 平成18年5月 平成19年9月	有限会社学友社取締役 当社入社内部監査室長 当社取締役内部監査室長 当社取締役人事総務部長(現任)	(注)2	460
常勤 監査役		黒 岩 徹	昭和11年10月26日生	昭和33年10月 平成2年3月 平成4年2月 平成4年5月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年5月	株式会社鹿児島銀行入行 同行本店営業部次長 当社入社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役事業推進部長 当社常務取締役事業推進部長 当社常務取締役新設校準備室長 当社監査役(現任)	(注)3	10
監査役		宮 川 秀 樹	昭和24年12月7日生	昭和48年11月 昭和56年4月 平成3年2月	監査法人第一監査事務所入所 宮川公認会計士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		永井 暁	昭和21年4月15日生	昭和45年4月 昭和58年1月 平成6年5月	株式会社京都銀行入行 永井税理士事務所開設 当社監査役(現任)	(注)3	4
計							916

- (注) 1 監査役 宮川秀樹、永井 暁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役 西村 秋は、代表取締役社長西村道子の長男であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は法令を遵守し株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、透明性の高い経営を目指し、変化の激しい経営環境に対処すべく迅速な意思決定と業務執行を行うよう努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

取締役会は当事業年度末現在、社内取締役5名の取締役で構成されております。当社の取締役会は毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務執行の状況を監督しております。

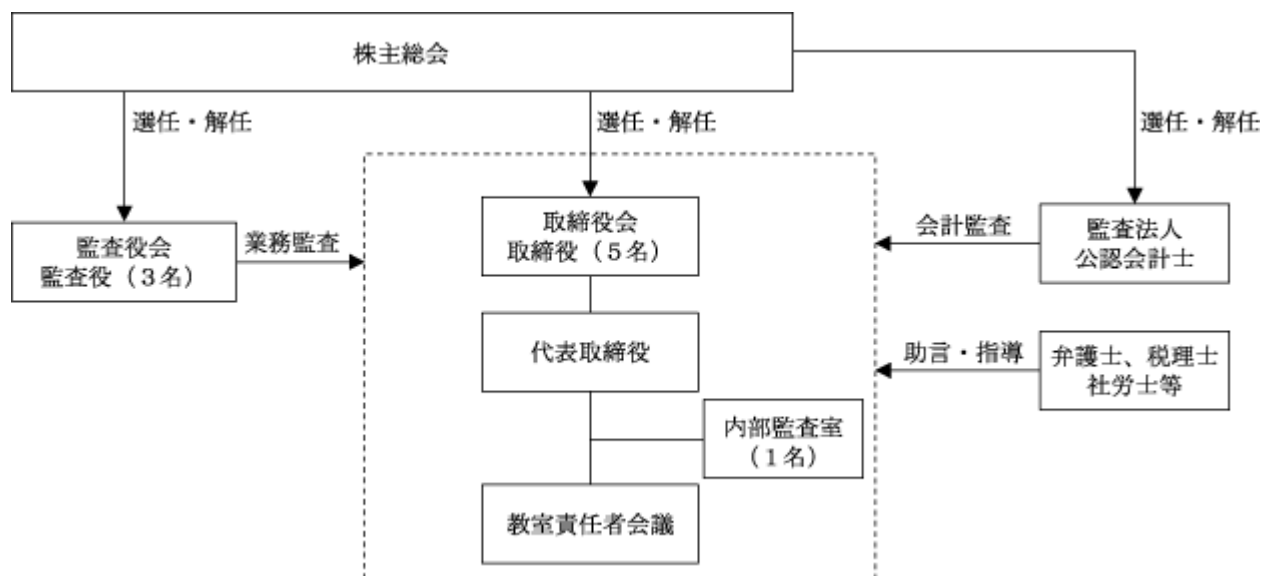
監査役会は当事業年度末現在3名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。監査役は取締役会に毎回出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行に対し監査を実施しているほか、監査役相互に情報交換を随時行い経営監視機能の充実をはかっています。

会計監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。なお、平成22年5月26日より、監査法人がごしま会計プロフェッションにより執行されます。

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて将来リスクも踏まえて、随時法的解釈や対処方針の指導を受けております。また、税務関連業務に関しましても外部専門家から必要に応じてアドバイスを受けております。

なお、監査法人、顧問弁護士ともに、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は存在しておりません。

経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

当社は、組織、職務分掌、稟議に関する規程に基づき、組織、業務分担および責任体制を明確化し、内部管理体制の充実を図っております。

また、社長直轄の内部監査室(現在1名)がその機能を有し、内部監査規程に基づき内部監査室長が内部監査報告書を社長に提出し、監査結果を通知しております。内部監査において改善の指摘を受けた被監査部門は速やかに改善を図るとともに、回答書を内部監査室長に提出し、その実効性の確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は監査計画をあらかじめ社長に提出し、承認を受け、それに基づいた通常監査を内部監査室が実施しております。

また法令および社内規程等の制定・改訂にあわせて、監査項目の見直し、拡充を行い、内部牽制の実効性の確保に努めております。

監査役監査につきましては、監査役会で決定される監査計画に基づき実施しております。

常勤監査役1名及び非常勤監査役2名による取締役の職務執行状況を監督しております。

また、内部監査室や会計監査人と関係を保ち、相互に意見交換を行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりです。

古賀光雄（有限責任監査法人トーマツ）

中野宏治（有限責任監査法人トーマツ）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。

また、当社と社外監査役の間に、一部当社株式の所有（5「役員の状況」に記載）を除き、人的関係、資本的関係または取引関係、その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の取組みとして、危機が生じた場合、社長を本部長とする対策本部を設置しております。

塾生に対して事故等に対する安全確保はもちろんのこと、対顧客トラブル等諸問題に専用電話を設置し、担当者より報告を受け対応しております。

また、必要に応じて顧問弁護士に相談し適時アドバイスを受けております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 54,000千円（社外取締役はおりません）

監査役の年間報酬総額 9,000千円（うち社外監査役 3,000千円）

上記のほか、使用人兼務役員の使用人としての職務に対する報酬として、21,600千円支給しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(5) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(6) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		15,300	1,271

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である内部統制の評価・報告システムの構築に係る指導・助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、財務報告の信頼性を高めるために会計監査の質を確保することは、非常に重要であると考えております。

現在は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、監査法人との協議により監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,800	283,846
未収授業料等	4,266	-
営業未収入金	-	4,973
教材	45,183	37,656
貯蔵品	2,164	2,171
前払費用	54,194	50,856
繰延税金資産	80,416	96,136
その他	3,171	3,326
貸倒引当金	1,000	1,050
流動資産合計	497,197	477,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 5,446,800	1 5,367,538
減価償却累計額	2,548,446	2,632,071
建物(純額)	2,898,354	2,735,466
構築物	294,656	285,102
減価償却累計額	236,335	237,997
構築物(純額)	58,320	47,104
車両運搬具	300	300
減価償却累計額	287	290
車両運搬具(純額)	12	9
工具、器具及び備品	385,377	380,486
減価償却累計額	279,757	295,841
工具、器具及び備品(純額)	105,619	84,645
土地	1 4,226,967	1 4,120,442
リース資産	-	6,585
減価償却累計額	-	1,317
リース資産(純額)	-	5,268
有形固定資産合計	7,289,274	6,992,936
無形固定資産		
借地権	664	664
電話加入権	22,317	22,317
リース資産	-	10,541
その他	39	22
無形固定資産合計	23,021	33,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	57,924	57,715
出資金	11	11
長期前払費用	19,036	13,601
繰延税金資産	217,977	231,136
投資不動産(純額)	1, 2 256,062	1, 2 255,156
保険積立金	6,790	7,114
敷金及び保証金	243,483	230,897
その他	750	350
投資その他の資産合計	802,036	795,983
固定資産合計	8,114,332	7,822,465
資産合計	8,611,530	8,300,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,891	52,440
短期借入金	1 800,000	1 930,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,395,400	1 967,200
リース債務	-	3,889
未払金	74,432	90,435
未払費用	89,886	75,148
未払法人税等	15,691	22,775
未払消費税等	25,508	35,312
前受金	48,126	34,041
預り金	47,984	32,809
前受収益	1,408	1,179
賞与引当金	58,731	56,881
ポイント引当金	19,243	22,631
その他	19,473	19,632
流動負債合計	2,650,778	2,344,377
固定負債		
長期借入金	1 1,677,500	1 1,516,500
リース債務	-	11,920
退職給付引当金	482,652	513,345
長期未払金	147,892	147,892
長期預り敷金保証金	16,515	13,700
その他	976	1,345
固定負債合計	2,325,537	2,204,704
負債合計	4,976,316	4,549,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金		
資本準備金	971,690	971,690
資本剰余金合計	971,690	971,690
利益剰余金		
利益準備金	107,802	107,802
その他利益剰余金		
別途積立金	1,653,000	1,653,000
繰越利益剰余金	279,159	398,089
利益剰余金合計	2,039,961	2,158,891
自己株式	374,877	375,423
株主資本合計	3,627,524	3,745,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,689	5,393
評価・換算差額等合計	7,689	5,393
純資産合計	3,635,214	3,751,301
負債純資産合計	8,611,530	8,300,383

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	3,900,772	3,785,560
売上原価	3,091,351	2,962,108
売上総利益	809,421	823,452
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	234,459	247,727
役員報酬	63,000	63,000
給料及び手当	98,605	94,968
賞与	21,534	20,017
貸倒引当金繰入額	883	882
賞与引当金繰入額	5,221	4,002
退職給付費用	4,253	4,322
法定福利費	19,587	19,070
福利厚生費	1,072	1,365
保険料	4,165	4,106
消耗品費	3,060	2,051
租税公課	19,901	18,748
減価償却費	13,249	12,927
その他	111,267	108,673
販売費及び一般管理費合計	600,263	601,866
営業利益	209,158	221,586
営業外収益		
受取利息	2,086	1,571
受取配当金	604	683
受取家賃	11,480	10,287
受取手数料	16,703	15,368
その他	5,868	7,143
営業外収益合計	36,744	35,054
営業外費用		
支払利息	64,256	50,166
その他	11,487	11,511
営業外費用合計	75,744	61,677
経常利益	170,158	194,963
特別利益		
固定資産売却益	¹ 115,705	¹ 23,674
特別利益合計	115,705	23,674
特別損失		
固定資産除却損	² 6,693	² 3,731
減損損失	³ 159,993	³ 30,822
投資有価証券評価損	355	-
特別損失合計	167,041	34,554
税引前当期純利益	118,821	184,083
法人税、住民税及び事業税	16,515	17,056
過年度法人税等戻入額	6,054	-
法人税等調整額	17,467	27,322
法人税等合計	7,006	10,266
当期純利益	125,827	194,349

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費							
1 給与手当		1,433,154			1,368,305		
2 賞与		226,019			219,727		
3 賞与引当金繰入額		53,509			52,878		
4 退職給付費用		45,896			47,851		
5 その他		206,395	1,964,975	63.6	194,169	1,882,933	63.6
教材費			114,248	3.7		120,859	4.1
経費							
1 水道光熱費		103,662			94,637		
2 租税公課		75,150			73,899		
3 消耗品費		75,468			68,062		
4 減価償却費		156,863			150,317		
5 地代家賃		218,967			217,948		
6 その他		382,013	1,012,127	32.7	353,449	958,315	32.3
売上原価			3,091,351	100.0		2,962,108	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上原価は、教室運営に関し直接発生した費用ならびに教務推進部、出版印刷担当、教務担当、教務事務担当、各教室の清掃等を担当するSWIS運営室の費用を計上しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	990,750	990,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	990,750	990,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	971,690	971,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	971,690	971,690
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	230	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	230	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	971,690	971,690
当期変動額		
自己株式の処分	230	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	230	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	971,690	971,690
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	107,802	107,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	107,802	107,802
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,653,000	1,653,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,653,000	1,653,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	249,952	279,159
当期変動額		
剰余金の配当	96,390	75,419
当期純利益	125,827	194,349
利益剰余金から資本剰余金への振替	230	-
当期変動額合計	29,207	118,930
当期末残高	279,159	398,089

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,010,754	2,039,961
当期変動額		
剰余金の配当	96,390	75,419
当期純利益	125,827	194,349
利益剰余金から資本剰余金への振替	230	-
当期変動額合計	29,207	118,930
当期末残高	2,039,961	2,158,891
自己株式		
前期末残高	341,408	374,877
当期変動額		
自己株式の取得	33,916	546
自己株式の処分	447	-
当期変動額合計	33,469	546
当期末残高	374,877	375,423
株主資本合計		
前期末残高	3,631,786	3,627,524
当期変動額		
剰余金の配当	96,390	75,419
当期純利益	125,827	194,349
自己株式の取得	33,916	546
自己株式の処分	217	-
当期変動額合計	4,261	118,383
当期末残高	3,627,524	3,745,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,183	7,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,493	2,296
当期変動額合計	4,493	2,296
当期末残高	7,689	5,393
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,183	7,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,493	2,296
当期変動額合計	4,493	2,296
当期末残高	7,689	5,393

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	3,643,969	3,635,214
当期変動額		
剰余金の配当	96,390	75,419
当期純利益	125,827	194,349
自己株式の取得	33,916	546
自己株式の処分	217	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,493	2,296
当期変動額合計	8,755	116,087
当期末残高	3,635,214	3,751,301

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	118,821	184,083
減価償却費	174,402	167,650
減損損失	159,993	30,822
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,607	1,850
ポイント引当金の増減額（ は減少）	7,444	3,387
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,893	30,692
受取利息及び受取配当金	2,691	2,255
支払利息	64,256	50,166
固定資産売却損益（ は益）	115,705	23,674
固定資産除却損	6,693	3,731
投資有価証券評価損益（ は益）	355	-
売上債権の増減額（ は増加）	691	707
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,082	7,520
仕入債務の増減額（ は減少）	11,065	2,451
未払金の増減額（ は減少）	6,287	11,203
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,326	9,804
前受金の増減額（ は減少）	94,004	14,085
その他	2,691	14,689
小計	321,360	439,349
利息及び配当金の受取額	1,552	1,137
利息の支払額	61,598	48,355
法人税等の支払額	88,508	8,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,805	383,822
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	115,000	115,000
定期預金の払戻による収入	115,000	115,000
有形固定資産の取得による支出	148,767	11,240
有形固定資産の売却による収入	214,032	145,060
投資有価証券の取得による支出	3,644	3,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,620	130,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	130,000
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,426,100	1,589,200
自己株式の売却による収入	217	-
自己株式の取得による支出	33,916	546
リース債務の返済による支出	-	3,636
配当金の支払額	96,698	75,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,497	538,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	22,071	24,954
現金及び現金同等物の期首残高	287,871	265,800
現金及び現金同等物の期末残高	265,800	240,846

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>教材 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法</p>	<p>教材 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産：建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13～49年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	13～49年	構築物	3～30年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の有形固定資産については定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>13～49年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～30年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物	13～49年	構築物	3～30年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2～15年
建物	13～49年																	
構築物	3～30年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	2～15年																	
建物	13～49年																	
構築物	3～30年																	
車両運搬具	6年																	
工具、器具及び備品	2～15年																	

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>無形固定資産：定額法</p> <p>長期前払費用：定額法</p> <p>投資不動産：建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の投資不動産については定率法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>長期前払費用：同左</p> <p>投資不動産：同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) ポイント引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>生徒に付与したポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	同左
5 売上高の計上基準	<p>月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。</p> <p>また、教材収入は教材提供該当月に計上しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(貸借対照表) 前事業年度において「未収授業料等」と掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するために、当事業年度より「営業未収入金」として掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)		当事業年度 (平成22年2月28日)																																					
1	<p>担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,111,915千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,442,698</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>255,465</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,810,079</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,327,400</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,609,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,536,900</td> </tr> </table>	建物	2,111,915千円	土地	3,442,698	投資不動産	255,465	合計	5,810,079	短期借入金	600,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	1,327,400	長期借入金	1,609,500	合計	3,536,900	1	<p>担保提供資産</p> <p>債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,969,242千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,369,576</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>254,653</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,593,472</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>830,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>909,200</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,506,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,245,700</td> </tr> </table>	建物	1,969,242千円	土地	3,369,576	投資不動産	254,653	合計	5,593,472	短期借入金	830,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	909,200	長期借入金	1,506,500	合計	3,245,700
建物	2,111,915千円																																						
土地	3,442,698																																						
投資不動産	255,465																																						
合計	5,810,079																																						
短期借入金	600,000千円																																						
1年内返済予定の																																							
長期借入金	1,327,400																																						
長期借入金	1,609,500																																						
合計	3,536,900																																						
建物	1,969,242千円																																						
土地	3,369,576																																						
投資不動産	254,653																																						
合計	5,593,472																																						
短期借入金	830,000千円																																						
1年内返済予定の																																							
長期借入金	909,200																																						
長期借入金	1,506,500																																						
合計	3,245,700																																						
2	投資不動産の減価償却累計額 10,367千円	2	投資不動産の減価償却累計額 11,273千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																								
1 固定資産売却益は、坪井校の土地建物等の売却益78,813千円及び旧川内校の建物等の売却益36,606千円のほか器具備品の売却によるものであります。	1 固定資産売却益は、遊休資産の売却益2,165千円及び田迎校の土地建物等の売却益21,508千円によるものであります。																																								
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,952千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">3,174</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">6,693</td></tr> </table>	建物	2,952千円	構築物	44	工具、器具及び備品	185	長期前払費用	336	撤去費用	3,174	合計	6,693	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,832千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">575</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">323</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">3,731</td></tr> </table>	建物	2,832千円	工具、器具及び備品	575	撤去費用	323	合計	3,731																				
建物	2,952千円																																								
構築物	44																																								
工具、器具及び備品	185																																								
長期前払費用	336																																								
撤去費用	3,174																																								
合計	6,693																																								
建物	2,832千円																																								
工具、器具及び備品	575																																								
撤去費用	323																																								
合計	3,731																																								
3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">建物等</th> <th style="width: 20%;">土地</th> <th style="width: 40%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鹿児島市内地区</td> <td style="text-align: center;">976</td> <td></td> <td style="text-align: center;">976</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td></td> <td style="text-align: center;">156,274</td> <td style="text-align: center;">156,274</td> </tr> <tr> <td>福岡地区</td> <td style="text-align: center;">2,741</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,718</td> <td style="text-align: center;">156,274</td> <td style="text-align: center;">159,993</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(159,993千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p>	地域	建物等	土地	合計 (千円)	鹿児島市内地区	976		976	熊本地区		156,274	156,274	福岡地区	2,741		2,741	合計	3,718	156,274	159,993	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">地域</th> <th style="width: 20%;">建物等</th> <th style="width: 20%;">土地</th> <th style="width: 40%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎地区</td> <td style="text-align: center;">5,447</td> <td style="text-align: center;">8,691</td> <td style="text-align: center;">14,139</td> </tr> <tr> <td>熊本地区</td> <td style="text-align: center;">4,682</td> <td style="text-align: center;">7,235</td> <td style="text-align: center;">11,918</td> </tr> <tr> <td>福岡地区</td> <td style="text-align: center;">4,765</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,895</td> <td style="text-align: center;">15,927</td> <td style="text-align: center;">30,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生みだす最小単位として教室を基本単位として、また遊休資産等については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>地価の下落及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである教室及び遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,822千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて計算しております。</p>	地域	建物等	土地	合計 (千円)	宮崎地区	5,447	8,691	14,139	熊本地区	4,682	7,235	11,918	福岡地区	4,765		4,765	合計	14,895	15,927	30,822
地域	建物等	土地	合計 (千円)																																						
鹿児島市内地区	976		976																																						
熊本地区		156,274	156,274																																						
福岡地区	2,741		2,741																																						
合計	3,718	156,274	159,993																																						
地域	建物等	土地	合計 (千円)																																						
宮崎地区	5,447	8,691	14,139																																						
熊本地区	4,682	7,235	11,918																																						
福岡地区	4,765		4,765																																						
合計	14,895	15,927	30,822																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,935,761			6,935,761

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	509,747	141,696	668	650,775

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,696株

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく取得による増加 139,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 668株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 定時株主総会	普通株式	96,390	15	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,419	12	平成21年2月28日	平成21年5月28日

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,935,761			6,935,761

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	650,775	2,177		652,952

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,177株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 定時株主総会	普通株式	75,419	12	平成21年2月28日	平成21年5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,393	12	平成22年2月28日	平成22年5月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	308,800千円	現金及び預金勘定	283,846千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	43,000
現金及び現金同等物	<u>265,800</u>	現金及び現金同等物	<u>240,846</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容																			
				有形固定資産																			
				主として、成績管理用のコンピューターであります。																			
				無形固定資産																			
				主として、成績管理用のソフトウェアであります。																			
				リース資産の減価償却の方法																			
				重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法リース資産」に記載のとおりであります。																			
				なお、平成21年2月28日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																			
				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>102,052</td> <td>50,968</td> <td>51,083</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>161,136</td> <td>94,509</td> <td>66,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,188</td> <td>145,478</td> <td>117,710</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	102,052	50,968	51,083	ソフトウェア	161,136	94,509	66,626	合計	263,188	145,478	117,710
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	102,052	50,968	51,083																				
ソフトウェア	161,136	94,509	66,626																				
合計	263,188	145,478	117,710																				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																							
2 未経過リース料期末残高相当額																							
1年内				51,441千円																			
1年超				51,068																			
合計				102,510																			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																							
なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の外、(経過)リース料15,199千円を前払費用として、流動資産に計上しております。																							
3 支払リース料及び減価償却費相当額				2 未経過リース料期末残高相当額																			
支払リース料				1年内																			
53,568千円				33,630千円																			
減価償却費相当額				1年超																			
53,568千円				17,438																			
				合計																			
				51,068																			
4 減価償却費相当額の算定方法				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				なお、上記の未経過リース料期末残高相当額の外、(経過)リース料14,336千円を前払費用として、流動資産に計上しております。																			
				3 支払リース料及び減価償却費相当額																			
				支払リース料																			
				51,441千円																			
				減価償却費相当額																			
				51,441千円																			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	33,392	47,999	14,607
	債券			
	その他			
	小計	33,392	47,999	14,607
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	245	245	
	債券			
	その他	8,385	6,679	1,705
	小計	8,630	6,924	1,705
合計		42,022	54,924	12,902

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損355千円を計上しております。
- 2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

当事業年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	36,995	46,046	9,050
	債券			
	その他	8,425	8,500	74
	小計	45,421	54,546	9,125
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	245	169	76
	債券			
	その他			
	小計	245	169	76
合計		45,666	54,715	9,049

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、長期借入金に付随した金利スワップ取引及び金利スワップション取引であります。 長期借入金に付随した金利スワップ取引は、長期借入金の元金を想定元本として、取引相手方から変動金利を受取り、当社が固定金利を支払う取引であります。 金利スワップション取引は、オプション料を支払う対価として、当社に特定日にあらかじめ決められた条件の金利スワップを開始できる権利を付与されたものであります。 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社は、将来の金利上昇による支払利息負担を軽減する目的で利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的なものはありません。 取引に係るリスクの内容 当社の取引相手方は信用度の高い国内の銀行及び証券会社であり、取引先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと考えられます。 取引に係るリスク管理体制 当社では各デリバティブ取引は取締役会で承認された取引内容、限度額等に基づいて、管理部が実行及び管理を行っております。さらに、管理部長は月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引を含めた財務報告を行なうことになっております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年2月28日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用して処理しておりますので、該当事項はありません。

当事業年度(平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	476,238千円
未認識数理計算上の差異	6,414
退職給付引当金(+)	482,652

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	51,038千円
利息費用	5,859
数理計算上の差異の費用処理額	6,748
退職給付費用(+ +)	50,149

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。)

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	507,790千円
未認識数理計算上の差異	5,555
退職給付引当金(+)	513,345

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	51,657千円
利息費用	6,191
数理計算上の差異の費用処理額	5,674
退職給付費用(+ +)	52,174

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.3%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
2,982千円	2,310千円
未払事業所税	未払事業所税
7,862千円	7,731千円
賞与引当金	賞与引当金
23,727千円	22,980千円
ポイント引当金	ポイント引当金
7,774千円	9,142千円
減損損失	減損損失
6,913千円	6,820千円
繰越欠損金	繰越欠損金
19,919千円	34,941千円
その他	その他
11,237千円	12,209千円
<u>80,416千円</u>	<u>96,136千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金	退職給付引当金
194,991千円	207,391千円
減損損失	減損損失
572,530千円	468,406千円
役員退職給与長期未払金	長期未払金
59,748千円	59,748千円
その他	その他
1,433千円	1,167千円
<u>828,705千円</u>	<u>736,715千円</u>
繰延税金資産の小計	繰延税金資産の小計
<u>909,121千円</u>	<u>832,851千円</u>
評価性引当額	評価性引当額
<u>605,514千円</u>	<u>501,922千円</u>
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
<u>303,606千円</u>	<u>330,929千円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
5,212千円	3,655千円
繰延税金負債の合計	繰延税金負債の合計
<u>5,212千円</u>	<u>3,655千円</u>
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
<u>298,394千円</u>	<u>327,273千円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
内訳	内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
住民税のうち均等割負担	住民税のうち均等割負担
13.9%	9.3%
過年度法人税等戻入額	減損損失
5.1%	56.4%
減損損失	その他
56.8%	1.1%
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.7%	5.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
<u>5.9%</u>	

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目		前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	(円)	578.40	597.07
1株当たり当期純利益	(円)	19.76	30.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,635,214	3,751,301
普通株式に係る純資産額(千円)	3,635,214	3,751,301
普通株式の発行済株式数(千株)	6,935	6,935
普通株式の自己株式数(千株)	650	652
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,284	6,282

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益(千円)	125,827	194,349
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	125,827	194,349
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,366	6,283

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)鹿児島銀行	74,268	46,046
(株)キャリアナビ	60	3,000
コーアツ工業(株)	1,000	169
計	75,328	49,215

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託受益証券)		
国際投信投資顧問(株) J・エクイティ	20,409,223	8,500
計	20,409,223	8,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,446,800	4,399	83,662 (13,732)	5,367,538	2,632,071	121,790	2,735,466
構築物	294,656	550	10,104 (1,157)	285,102	237,997	8,764	47,104
車両運搬具	300			300	290	2	9
工具、器具及び備品	385,377	11,240	16,131 (5)	380,486	295,841	31,621	84,645
土地	4,226,967		106,525 (15,927)	4,120,442			4,120,442
リース資産		6,585		6,585	1,317	1,317	5,268
有形固定資産計	10,354,102	22,775	216,423 (30,822)	10,160,454	3,167,518	163,496	6,992,936
無形固定資産							
借地権				664			664
電話加入権				22,317			22,317
リース資産				12,860	2,319	2,319	10,541
その他				264	242	17	22
無形固定資産計				36,106	2,561	2,336	33,545
投資その他の資産							
長期前払費用	20,392	680	5,460	15,611	2,010	910	13,601
投資不動産	266,430			266,430	11,273	906	255,156
投資その他の資産計	286,822	680	5,460	282,042	13,283	1,816	268,758

(注) 1 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 田迎校 66,378千円 土地 田迎校 60,498千円

遊休資産(山林) 30,100千円

なお、「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

- 有形固定資産の当期償却額のうち賃貸設備(建物等)の減価償却費973千円は営業外費用としております。
- 無形固定資産については、金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 当期償却額の内訳は次のとおりであります。

売上原価	(千円)	150,317
販売費及び一般管理費	(千円)	12,927
営業外費用(その他)	(千円)	4,404
合計	(千円)	167,650

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	930,000	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,395,400	967,200	1.48	
1年以内に返済予定のリース債務		3,889		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,677,500	1,516,500	1.30	平成23年3月1日 から 平成26年11月13日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		11,920		平成23年3月1日 から 平成26年7月27日
其他有利子負債				
合計	3,872,900	3,429,509		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率であります。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	600,200	416,700	377,900	121,700
リース債務	3,889	3,889	3,889	253

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,000	1,050	832	167	1,050
賞与引当金	58,731	56,881	57,957	773	56,881
ポイント引当金	19,243	16,142	12,755		22,631

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替えによる戻入差額であります。

2 賞与引当金の当期減少額のその他は、支給差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,726
預金	
普通預金	203,807
定期預金	76,000
振替貯金	542
別段預金	769
預金計	281,119
合計	283,846

営業未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客	4,973
計	4,973

(ロ)営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,266	40,933	40,225	4,973	89.0	41.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

教材

内訳	金額(千円)
テキスト	37,656
計	37,656

貯蔵品

内訳	金額(千円)
消耗品等	2,171
計	2,171

b 負債の部
買掛金

仕入先	金額(千円)
(株)育伸社	13,015
(株)エデュケーショナルネットワーク	12,074
(有)ブックスなかがわ	8,966
測上印刷(株)	6,863
(株)プロッサム九州	5,073
その他(教育開発出版(株)他)	6,446
計	52,440

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	507,790
未認識数理計算上の差異	5,555
合計	513,345

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	第2四半期 (自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)	第3四半期 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	第4四半期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)
売上高 (千円)	738,317	1,031,075	829,083	1,187,084
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額() (千円)	118,774	25,881	29,623	306,599
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	73,579	68,355	1,079	200,652
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失 金額() (円)	11.71	10.88	0.17	31.94

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
買増し手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	2月末日の1,000株以上所有株主に対し、5,000円の株主優待券、5,000株以上所有株主に対し、10,000円の株主優待券と8月末日の1,000株以上所有株主に対し、りんご3kg、5,000株以上所有株主に対し、りんご5kgを贈呈する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第51期) | 自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日 | 平成21年5月28日
九州財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、
四半期報告書の
確認書 | 第52期 | 自 平成21年3月1日 | 平成21年7月13日 |
| | 第1四半期 | 至 平成21年5月31日 | 九州財務局長に提出。 |
| | 第52期 | 自 平成21年6月1日 | 平成21年10月13日 |
| | 第2四半期 | 至 平成21年8月31日 | 九州財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 第52期 | 自 平成21年9月1日 | 平成22年1月12日 |
| | 第3四半期 | 至 平成21年11月30日 | 九州財務局長に提出。 |
| | 平成22年4月13日
九州財務局長に提出 | 金融商品取引法第193条の2第1項および第2項の「監査証明を行う監査公認会計士等の異動」に関し、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4の規定に基づく臨時報告書であります。 | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社昂

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤 田 和 子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 光 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昂の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昂の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社昴

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 光 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昴の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昴の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昴の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社昴が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。